

令和元年度 出資法人
経営改善及び連携・活用に関する取組評価
法人情報シート

令和2(2020)年

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	80,107	77,239		
	営業費用	70,984	67,516		
	営業損益	9,124	9,723		
	経常損益	9,175	9,764		
	当期損益	6,203	6,615		
貸借対照表	総資産	170,335	181,074		
	流動資産	104,503	105,201		
	固定資産	65,832	75,873		
	総負債	15,569	19,692		
	流動負債	9,119	14,752		
	固定負債	6,450	4,940		
	純資産	154,767	161,382		
資本金	140,000	140,000			
剰余金等	14,767	21,382			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料	39,937	38,234			
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)	77,000	77,000			
(市出資率)	55.0%	55.0%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1146.0%	713.1%		
純資産比率(純資産/総資産)		90.9%	89.1%		
純資産利益率(当期損益/純資産)		4.0%	4.1%		
総資産回転率(営業収益/総資産)		47.0%	42.7%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)		49.9%	49.5%		

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>スポンサー番組や環境省助成金事業の継続に加え、新番組及び時報CMの獲得、朗読セミナーの開催等で、市以外からの売上比率が過去最高となりました。費用の減については、欠員期間の発生や社員の平均年齢が下がったことによる人件費の減少及び継続して経費節減に努めたことによります。</p> <p>しかし、ラジオ業界の広告出稿状況が厳しいことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、市委託料の減額も踏まえると、今後の収益の推移については予断を許さない状況と考えています。</p>	<p>人件費等を含めた経費の節減については、損益の確保に直結する一方、行き過ぎれば事業の質の低下にも繋がりがかねないため、引き続き堅実な事業運営に努めつつ、かけるべきコストはかけていく必要があると考えています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、一時放送休止とした番組スポンサー等に対しては、きめ細やかなケアを行い、事態収束後の放送継続を促すなど対応していきます。</p> <p><売上増の施策></p> <p>①新規収入源を得る為の体制強化(要員増) ②放送料金の実勢価格の見直し(底上げ) ③助成金事業等への積極的な参加 ④近隣のコミュニティFM局と連携した広告獲得</p>	<p>市委託料以外の売上比率について、設立以来の最高値を更新し、経営の自立・安定化を図りつつ、本市施策の推進に貢献していることが評価できます。新型コロナウイルス感染症の拡大により、スポンサー等への影響も予想されますが、引き続き、適切な事業運営に努め、一層の経営健全化を進めることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1			9	1	
職員	4			1		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	1,701,694	1,186,067		
	営業費用	1,700,416	1,194,141		
	営業損益	1,279	△ 8,074		
	経常損益	19,114	9,023		
	当期損益	19,114	9,023		
貸借対照表	総資産	11,031,654	11,640,324		
	流動資産	10,413,967	11,175,539		
	固定資産	617,687	464,784		
	総負債	9,513,893	10,113,540		
	流動負債	3,412,893	113,540		
	固定負債	6,101,000	10,000,000		
	純資産	1,517,762	1,526,784		
	資本金	20,000	20,000		
剰余金等	1,497,762	1,506,784			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		9,511,000	10,000,000		
出資金(年度末状況)		20,000	20,000		
(市出資率)		100.0%	100.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		305.1%	9842.9%		
純資産比率(純資産/総資産)		13.8%	13.1%		
純資産利益率(当期損益/純資産)		1.3%	0.6%		
総資産回転率(営業収益/総資産)		15.4%	10.2%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)					

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>営業総利益(事業収益-事業原価)は平成27年度から5年連続の黒字でしたが、令和元年度は事業収益をなす再取得額が減ったことにより営業総利益が減少した結果、販売費及び一般管理費を含める営業損益では営業損失となりました。 雑収益等により経常損益及び当期損益の黒字を確保しており、今後についても適正な運営を行っていきます。</p>	<p>公社債発行により低利の事業資金を調達することで、簿価抑制が可能となりました。 今後も効率的な資金調達を進めながら、平成30年度に市が策定した「長期保有土地解消計画」に基づき、長期保有土地の解消に向けて市と協力しながら取り組んでまいります。</p>	<p>本市はこれまでも公社と連携を図りながら、市の事業化にあわせて長期保有土地の縮減に取り組んでまいりましたが、その取組をさらに加速させるため、平成31年2月に「川崎市土地開発公社に係る長期保有土地解消計画」を策定し、令和9年度までに長期保有土地を解消することといたしました。 計画は概ね順調に進んでいますが、今後についても目的の達成に向け両者で連携し、長期保有土地の解消に向け取り組んでまいります。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	4		
職員				3		3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	124,699	138,003		
	経常費用	128,923	135,111		
	当期経常増減額	△4,223	2,893		
	当期一般正味財産増減額	△4,322	2,792		
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△204	1,018		
	正味財産期末残高	318,308	322,117		
貸借対照表	総資産	336,860	339,501		
	流動資産	35,638	38,759		
	固定資産	301,222	300,742		
	総負債	18,552	17,384		
	流動負債	18,552	17,384		
	固定負債				
	正味財産	318,308	322,117		
	一般正味財産	19,326	22,117		
	指定正味財産	298,982	300,000		
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		26,137	26,749		
委託料		44	606		
指定管理料		52,792	67,374		
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		300,000	300,000		
(市出捐率)		99.8%	99.9%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		192.1%	223.0%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		94.5%	94.9%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-1.4%	1.2%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		37.0%	40.6%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		63.3%	68.6%		

法人コメント		今後の取組の方向性	本市コメント
現状認識 令和元年度については、経常収益が経常費用を上回りました。これについては、次年度、公益目的事業の拡充等に充てていきます。市の財政支援と自主財源及び基本財産の安定的な運用等による安全な法人運営を行っており、固定負債等のリスクはありません。	今後の取組の方向性 行政機能を補完・代替・支援するという法人の役割を果たしていく上で、補助金等の川崎市による一定の財政支援を受けながらも、施設使用料、事業収益のほか、新たな自主財源の更なる確保に向け、経営努力が必要であることは認識しています。加えて、今後も基本財産の安定的な運用を行うとともに、将来的な支出の増加や、収入の変化に対応することができるよう、中長期的な計画に基づく事業執行に努めます。	本市が今後法人に期待することなど 法人事業収益、施設利用料の他、新たな自主財源の確保に向けて、真摯な努力を着実に進め、市への財政依存度を抑制する経営努力を行うことを期待します。また、本市出資金による基本財産について、今後も安定的に運用するとともに、将来的な費用支出の増加や、収入の増減といった変化に対応できるよう、公益法人の会計基準に基づく特定費用準備資金の活用等、中長期的な計画に基づく事業執行に努めるよう期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	8		1
職員	3		2	23		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	3,078,087	3,230,523		
	経常費用	3,130,905	3,191,175		
	当期経常増減額	△52,817	39,348		
	当期一般正味財産増減額	△52,817	39,269		
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	19	19		
	正味財産期末残高	230,248	269,536		
貸借対照表	総資産	1,126,990	1,128,488		
	流動資産	374,748	353,910		
	固定資産	752,242	774,577		
	総負債	896,742	858,952		
	流動負債	380,157	317,421		
	固定負債	516,586	541,531		
	正味財産	230,248	269,536		
一般正味財産	197,341	236,610			
指定正味財産	32,907	32,926			

エラーチェック

OK OK OK OK

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	120,062	119,078		
委託料	66,734	65,833		
指定管理料	2,839,972	2,967,713		
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	10,000	10,000		
(市出捐率)	16.2%	16.2%		

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	98.6%	111.5%		
正味財産比率(正味財産/総資産)	20.4%	23.9%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-22.9%	14.6%		
総資産回転率(経常収益/総資産)	273.1%	286.3%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	98.3%	97.6%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
当財団は、公益目的事業として市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を主な柱として展開しており、収益事業自体は行っていません。公益財団法人として収支相償の原則により利益率は、ゼロに近い運営を行っているが、青少年健全育成事業の一部(子育て支援・わくわくプラザ事業)を除いて、受益者負担の方式は採用しておらず、一般財源で予算措置(補助金、指定管理料等)が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、大きな自主財源の確保はなく、当財団の収益に対する市の財政支出の依存度が高いのは、この状況による。	受益者負担の原則に基づき、当財団の自己収入として利用料を徴収させるか否かは、市の政策判断によるところと考えます。	今後も引き続き、経費の削減や多様な財源の確保に努めながら、より幅広く公共サービスを提供するための手法の改善を重ね、施設利用者数等各指標の向上に取り組むことを期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	10	0	2
職員	208	0	0	108	0	16

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	176,551	145,582		
	経常費用	186,227	158,868		
	当期経常増減額	△9,676	△13,285		
	当期一般正味財産増減額	△9,676	△13,285		
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	183,277	169,992		
貸借対照表	総資産	207,940	176,905		
	流動資産	41,293	14,248		
	固定資産	166,646	162,657		
	総負債	24,663	6,913		
	流動負債	22,366	5,431		
	固定負債	2,298	1,483		
	正味財産	183,277	169,992		
	一般正味財産	73,427	60,142		
	指定正味財産	109,850	109,850		

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
----------------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
-----------------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

補助金	3,430	3,427		
委託料	25,180	23,501		
指定管理料	5,400	5,447		
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	45,000	45,000		
(市出捐率)	40.9%	40.9%		

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
----------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産/流動負債)	184.6%	262.4%		
正味財産比率(正味財産/総資産)	88.1%	96.1%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-5.3%	-7.8%		
総資産回転率(経常収益/総資産)	84.9%	82.3%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	19.3%	22.2%		

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
<p>昨年度より富士見公園管理受託、とどろきアリーナの指定管理施設の構成団体としての参入ができ、またその事業に係る人件費の捻出を現職員で賄ったことにより、収益が確保できました。しかしながら、台風の影響によるランフェスタ事業(川崎国際多摩川マラソン及びリバーサイド駅伝)の中止や新型コロナウイルス感染拡大予防対策により、2月下旬からすべての事業が中止となったため、昨年度の決算より赤字幅が増加しました。</p>	<p>現状の事業の把握・精査を行い、事業の廃止・統合などを検討しながら赤字の縮減に努めるとともに施設管理の受託などの収益増加のための取り組みを進めます。また、運営体制や職員体制も検討し、赤字体質の脱却を図ってきたいと考えています。</p>	<p>経営状況を立て直すため、引き続き、経常費用を削減するための自主努力を徹底するとともに、今後も継続して既存事業の見直しに取り組む必要があります。また、スポーツ施設の管理運営を獲得し、施設を活用して様々な興味・関心に合わせた教室等を実施することで収益を確保するとともに、スポーツニーズの高まりに対応すべく、職員の人材育成を行うなど、組織強化に取り組む必要があります。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	11		2
職員	3			6		3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,989,252	2,076,688		
	経常費用	1,942,613	2,093,057		
	当期経常増減額	46,639	△ 16,369		
	当期一般正味財産増減額	44,734	△ 18,429		
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	20			
	正味財産期末残高	470,955	452,526		
貸借対照表	総資産	647,411	683,196		
	流動資産	313,569	377,302		
	固定資産	333,842	305,894		
	総負債	176,457	230,670		
	流動負債	176,457	230,670		
	固定負債				
	正味財産	470,955	452,526		
	一般正味財産	439,176	420,747		
	指定正味財産	31,779	31,779		
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	補助金	331,832	354,610		
	委託料	7,314			
	指定管理料	695,395	713,922		
	貸付金(年度末残高)				
	損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
	出捐金(年度末状況)	30,000	30,000		
	(市出捐率)	100.0%	100.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	流動比率(流動資産/流動負債)	177.7%	163.6%		
	正味財産比率(正味財産/総資産)	72.7%	66.2%		
	正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	9.5%	-4.1%		
	総資産回転率(経常収益/総資産)	307.3%	304.0%		
	収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	52.0%	51.5%		
法人コメント		今後の取組の方向性		本市コメント	
<p>現状認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「流動比率」、「総資産回転率」とも100%を超えており、経営の安定性は一定程度確保できています。 ●「正味財産比率」は66.2%と前年度より低下しており、経営の安定化には比率を高める必要があります。 ●「収益に占める市の財政支出割合」は50%台で推移しており、川崎市補助金を一定額確保するとともに、自己収入の増収を図り、経営基盤の安定化を図る必要があります。 		<p>今後の取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●魅力的な企画の立案や稼働率の向上に向けた広報、利用調整等を行い、入場料収入や施設利用料収入等自己収入の増収を図るとともに、国等の補助金制度を積極的に活用し、収益の確保を図ります。 ●事務執行の効率化等により、支出の削減に努めます。 ●川崎市補助金について、財団経営の健全化や安定化に向けて、補助事業の内容を精査し、補助金のあり方について検討します。 		<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>本法人は、市と共に文化行政の推進を担う専門組織として非常に大きな役割を担っています。多くの文化芸術施設を運営しているため、令和元年度は新型コロナウイルスの影響を受けて経常収支がマイナスとなりましたが、文化芸術事業及び施設運営の収益性を高めて自己収入の増加に努めるとともに、事業コストの削減を図ることで経営基盤を強化し、より安定した事業実施体制を構築することを期待します。</p>	

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	10		
職員	44	1	10			

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
収 支 計 算 書	経常収入	1,833,345	1,738,179		
	経常支出	1,299,601	1,261,097		
	経常収支差額	533,744	477,082		
	当期収支差額	457,446	308,888		
貸 借 対 照 表	総資産	146,467,242	139,669,184		
	流動資産	146,112,298	139,331,446		
	固定資産	354,943	337,738		
	総負債	131,283,078	124,176,132		
	流動負債	131,056,706	123,970,662		
	固定負債	226,372	205,470		
	正味財産	15,184,164	15,493,051		
	基本財産 準備金等	11,918,961 3,265,203	12,073,404 3,419,647		
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		48,881	56,216		
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		2,088,273	2,088,273		
(市出捐率)		17.5%	17.3%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		111.5%	112.4%	—	—
正味財産比率(正味財産/総資産)		10.4%	11.1%	—	—
正味財産利益率(当期収支差額/正味財産)		3.0%	2.0%	—	—
総資産回転率(経常収入/総資産)		1.3%	1.2%	—	—
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収入		2.7%	3.2%	—	—

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>経常収支差額は4億77百万円、当期収支差額は3億8百万円となりました。当期収支差額のうち1億54百万円を収支差額変動準備金に、1億54百万円を基金準備金に繰入れ、経営基盤の強化を図りました。また、基本財産のうち基金は出えん金・金融機関負担金ともに拠出がなかったことから、前期から変動はありませんでした。</p>	<p>経常収支差額、当期収支差額ともに黒字であり、今後も引き続き経営努力を重ね、業務の適正な運営と効率化を図ります。また、収支差額は収支差額変動準備金や基金準備金に繰入れを行い、経営基盤の強化を図ります。</p>	<p>信用保証協会は、資金面から市内中小企業の経営の安定に寄与しており、今後も市内経済の振興に重要な役割を担っていくものと考えます。引き続き経営努力を行い、経営基盤を強化し、中小企業支援を行っていくことを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	11	1	0
職員	34	0	0	1	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	3,206,679	3,022,500		
	営業費用	3,578,983	3,354,097		
	営業損益	△372,304	△331,597		
	経常損益	△370,221	△300,119		
	当期損益	△377,826	△320,060		
貸借対照表	総資産	18,598,331	16,812,144		
	流動資産	1,654,878	1,334,738		
	固定資産	16,943,453	15,477,405		
	総負債	12,302,872	10,836,744		
	流動負債	2,139,375	1,755,907		
	固定負債	10,163,496	9,080,838		
	純資産	6,295,460	5,975,400		
	資本金	5,000,000	5,000,000		
剰余金等	1,295,460	975,400			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料	77,653	85,296			
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)	2,142,735	2,142,735			
(市出資率)	42.8%	42.8%			
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		77.4%	76.0%		
純資産比率(純資産/総資産)		33.8%	35.5%		
純資産利益率(当期損益/純資産)		-6.0%	-5.4%		
総資産回転率(営業収益/総資産)		17.2%	18.0%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)		2.4%	2.8%		

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
消費増税や新型コロナウイルスの影響による全国的な売上低迷となるなど、日々厳しさを増す商業環境に対して的確に対応し、さらには川崎駅東口全体の商業活性化に寄与すべく、テナントと一致協力して施設運営に努めた結果、売上高は前年度を下回りましたが、経費の削減などにより損失を縮小することができました。	新型コロナウイルスの影響により周辺商業環境が一段と厳しさを増すが見込まれますが、新しい生活様式に対応した店舗運営を行うとともに、引き続き地下街『アゼリア』の活性化に努め、営業活動の強化等による収入増、経費の抑制・削減などにより収支改善に努めていきます。	消費増税や新型コロナウイルスの影響により営業収益は前年度を下回ったものの、経費の削減を行ったことにより営業費用は前年度を下回り、結果として、当期損失が前年度より削減できたことは評価できます。今後は、新型コロナウイルスに対応すべく新しい生活様式に対応した店舗運営を行うとともに、これまでの取組を継続し、さらなる増収策や経費の見直し策を検討・実施するなど、早期に経営健全化を図ることができるよう、収支改善の取組を推進することを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4		2	8	1	1
職員	36		2	2		2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,670,236	1,662,841		
	経常費用	1,784,958	1,684,773		
	当期経常増減額	△114,722	△21,932		
	当期一般正味財産増減額	△114,722	△21,932		
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	△345,126	△182,602		
	正味財産期末残高	2,394,681	2,190,147		
貸借対照表	総資産	3,781,024	3,624,490		
	流動資産	245,369	304,242		
	固定資産	3,535,655	3,320,247		
	総負債	1,386,343	1,434,342		
	流動負債	189,833	181,285		
	固定負債	1,196,510	1,253,057		
	正味財産	2,394,681	2,190,147		
	一般正味財産	△92,052	△113,984		
指定正味財産	2,486,733	2,304,132			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		195,300	209,906		
委託料		81,680	75,806		
指定管理料		70,115	83,279		
貸付金(年度末残高)		1,000,000	1,000,000		
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		129.3%	167.8%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		63.3%	60.4%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-19.2%	-9.3%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		44.2%	45.9%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		20.8%	22.2%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>国の補助金35億円に加え、川崎市借入金10億円を活用し、iCONMの建物等固定資産を取得したことから、市借入金に係る減価償却費(今回は約5,600万円)が計上されることになり、当期経常増減額は昨年度に引き続きマイナスとなっていますが、iCONM施設の入居率の上昇や国等の補助金及び受託研究の新規獲得により、マイナス幅は縮小しています。平成30年度から一般正味財産はマイナスとなり今後更に大きくなる懸念があるため、財団は重く受け止めております。</p>	<p>川崎市借入金の返済が始まるまでは一般正味財産のマイナスということにとどまっていますが、借入金の返済が始まると、資金の支出が計上されるため、国等の補助メニューの発掘応募や企業等との共同研究組成など、さらなる収入の確保に取り組むとともに、iCONMをはじめ他の事業についても、引き続きコスト意識をもって運営していきます。借入金については川崎市と協議を継続し、安定した財団運営を目指します。</p>	<p>iCONM運営事業については、令和元年度より施設運営費を性質別に施設管理と研究支援事業に分類し、施設管理においては、入居率の上昇による入居負担金の増収が図られていることから、更なる入居率の向上に取り組むとともに、研究を支える研究支援事業については、革新的医薬品等の上市、中核施設として立地する拠点価値の向上及び研究成果から生まれる新産業創出という公益的役割を踏まえ、本市が財団と共同・連携し取り組むことにより国や民間等からの研究資金の更なる獲得や研究活動の促進を図り、最先端分野に取り組む研究所として研究成果の早期創出と安定運営につなげてまいります。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	10	0	0
職員	28	2		74		6

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	377,538	388,704		
	営業費用	340,108	354,676		
	営業損益	37,430	34,028		
	経常損益	37,530	33,010		
	当期損益	29,601	23,523		
貸借対照表	総資産	488,409	471,293		
	流動資産	337,837	314,767		
	固定資産	150,571	156,526		
	総負債	509,936	469,298		
	流動負債	140,302	120,145		
	固定負債	369,634	349,154		
	純資産	△21,527	1,995		
	資本金	50,000	50,000		
剰余金等	△71,527	△48,005			

エラーチェック

OK OK OK OK

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金				
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	40,000	40,000		
(市出資率)	80.0%	80.0%		

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	240.8%	262.0%		
純資産比率(純資産/総資産)	-4.4%	0.4%		
純資産利益率(当期損益/純資産)	-137.5%	1179.0%		
総資産回転率(営業収益/総資産)	77.3%	82.5%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益				

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和元年度も市場経由率の低下等による場内取扱量の減少や、支出の多くを占める電気コストの高騰、施設の老朽化など、依然として厳しい経営環境にあります。しかしながら、場外事業者の荷を積極的にお預かりすることで一般保管料の売上を伸ばし、全体の売上においては前年比103%となり、老朽化が進む3号棟冷蔵庫において照明器具をLEDに変える工事など約44,400千円の修繕を実施しながら、33,010千円の経常利益を確保することができました。また、平成18年度からの純資産のマイナスがプラスに転じました。	場内取扱量が減少傾向にあるなど、依然厳しい経営環境にある中、場内利用を踏まえながら場外事業者を積極的に取り込むことにより、売上を維持しつつ、支出を最小限に抑制することで、当期純利益を確保します。またそれにより、借入金の返済を確実に進めながら、老朽化した3号棟冷蔵庫の長寿命化に向けた修繕を進めていきます。	経営努力により単年度収支は黒字を維持しており、今年度は債務超過の解消が達成されるなど、経営改善が順調に進んでいます。新型コロナウイルスに伴う市場取扱量の減少など、先行きの見えない、厳しい経営環境が継続することが想定されますが、今後も引き続き、売上拡大、経費の削減等に取組み、収益性の維持・改善を図ることにより、借入金の返済等を堅実に進め、安全性の高い経営の取組を推進することを期待します。 なお、本市の財政支出はなく、市への収入依存度は低いが、公共性等の観点から使用料の減免(24,319千円/年)を行っています。

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		1	6	1	
職員	15					

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	71,898	61,516		
	経常費用	77,529	71,336		
	当期経常増減額	△5,631	△ 9,820		
	当期一般正味財産増減額	△5,631	△ 7,584		
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△7,022	△ 545		
	正味財産期末残高	176,813	168,684		
貸借対照表	総資産	206,394	194,136		
	流動資産	7,150	25,451		
	固定資産	199,244	168,684		
	総負債	29,580	25,451		
	流動負債	7,150	25,451		
	固定負債	22,431			
	正味財産	176,813	168,684		
	一般正味財産	83,042	75,459		
	指定正味財産	93,771	93,226		
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	補助金	28,112	25,586		
	委託料	17,823	16,564		
	指定管理料				
	貸付金(年度末残高)				
	損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
	出捐金(年度末状況)	6,660	6,660		
	(市出捐率)	66.6%	66.6%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
	流動比率(流動資産/流動負債)	100.0%	100.0%		
	正味財産比率(正味財産/総資産)	85.7%	86.9%		
	正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-7.2%	-4.8%		
	総資産回転率(経常収益/総資産)	34.8%	31.7%		
	収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	63.9%	68.5%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
公害健康被害被認定者の状況は、令和元年度末で40歳・50歳代の被認定者数が579名(47.6%、現在被認定者総数1,216名)あり、高齢化に伴う被認定者の減少傾向の中においても、被認定者の健康の回復と福祉の向上に寄与するため、引き続き法人としての役割を担う必要があります。	公害健康被害被認定者の減少により事業財源も減少しますが、現在実施している呼吸機能訓練や呼吸器健康相談のほか、市民に対する自主的な予防事業の継続実施等を効果的に推進します。	川崎市の公害健康被害被認定者は減少傾向にありますが、被認定者の医学的検査を行うことで本市における認定審査の公平性を担保するとともに、公害健康被害の専門施設として被認定者に保健福祉事業を実施し、健康の回復と福祉の向上に寄与すること、また、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き求めます。さらに今後も法人が本市の求める役割を果たしていく中では、経費等の支出の削減だけでなく、各事業に参加した方々に満足いただけるような事業内容の充実を図る取組についても進められることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1			5	1	
職員	2		1	5		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,420,266	1,376,014		
	経常費用	1,423,519	1,363,916		
	当期経常増減額	△3,253	12,098		
	当期一般正味財産増減額	△3,253	12,098		
	(指定正味財産増減の部)				
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	195,889	207,987			
貸借対照表	総資産	465,204	484,556		
	流動資産	245,848	261,908		
	固定資産	219,356	222,648		
	総負債	269,315	276,569		
	流動負債	174,273	170,824		
	固定負債	95,042	105,745		
	正味財産	195,889	207,987		
一般正味財産	195,889	207,987			
指定正味財産					
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		47,736	51,966		
委託料		133,739	135,689		
指定管理料		199,773	208,095		
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000		
(市出捐率)		30.6%	30.6%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		141.1%	153.3%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		42.1%	42.9%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-1.7%	5.8%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		305.3%	284.0%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		26.8%	28.8%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和元年度は、労働者派遣事業に係る実績増加、葬祭場管理事業の拡大に伴う管理運営費等の市からの財政支援及び労働者派遣事業に係る国庫補助金の増額等により収益確保ができました。 また、安定した財政基盤の確保のため、経常費用の抑制に取り組むとともに、令和元年10月から受託事業に係る事務費を8%から10%に引き上げました。	令和元年度に引き続き労働者派遣事業に係る国庫補助金の増額等が見込まれておりますが、新型コロナウイルス感染症に係る事業実績への影響は避けられず、また、受託事業においては平成29年度からの適正就業に係る労働者派遣事業への移行等の影響による契約金額の減少から、関連する受取事務費が減少しており、安定した財政運営を続けるため、社会情勢を見極めつつ、登録会員の確保、受注開拓等による就業先とのマッチングを行い、実績回復に努めて参ります。	労働者派遣事業に係る国庫補助金の増額による収益確保に、引き続き努めるとともに、適正就業の推進の取組を進めていただきたい。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、従来の受託事業における受注件数・契約金額の増加に向けた取り組みを進め、新規受注先の開拓に努めていただきたい。

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	8		1
職員	19		7	15		5

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	252,122	238,756		
	経常費用	256,209	259,809		
	当期経常増減額	△4,087	△21,052		
	当期一般正味財産増減額	△4,087	△21,052		
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	138,790	117,737		
貸借対照表	総資産	168,260	157,057		
	流動資産	108,222	103,930		
	固定資産	60,038	53,128		
	総負債	29,470	39,320		
	流動負債	20,850	29,391		
	固定負債	8,621	9,929		
	正味財産	138,790	117,737		
	一般正味財産	138,790	117,737		
	指定正味財産				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		79,352	84,848		
委託料		87,193	81,409		
指定管理料		20,617	20,755		
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000		
(市出捐率)		68.9%	68.9%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		519.1%	353.6%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		82.5%	75.0%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-2.9%	-17.9%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		149.8%	152.0%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		74.2%	78.3%		

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
流動比率300%超、正味財産比率70%超と安全性については問題なく推移しているが、当期毎に赤字とならないよう留意しているものの、新型コロナウイルスの影響による生活支援事業の利用自粛等により、自立支援給付費収益が減となり、また、監査の指摘を受けて修正した賞与引当金の繰入れによる影響などから、今期は前期よりも赤字幅が大きくなっている。また福祉キャブなど事業のボリュームが増えたことに伴い事業規模・行政サービスコストが増加している。本会の80%を超える公益目的事業は基本的に赤字体質(収支相償以下)であるが、多様化・増大する業務に少数で対応するなど効率的な運営を図りつつ、収益事業の拡大等によりその解決を図りたい。	人件費の確保、市に依存しない収益基盤の整備を図りつつ、赤字の累積により事業継続性が危惧される事態に陥らないよう、収益事業の拡大・収益強化を図りたい。	公益法人であること、当事者団体であることの強みを活かした魅力ある事業展開や法人が蓄積してきたノウハウを今後も活かして、社会環境の変化に対応できる組織づくりに努められたい。

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	10		1
職員	13			6		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	124,856	120,315		
	経常費用	134,296	134,915		
	当期経常増減額	△9,440	△14,600		
	当期一般正味財産増減額	△9,440	2,295		
	(指定正味財産増減の部)				
当期指定正味財産増減額			△16,895		
正味財産期末残高		170,663	156,062		
貸借対照表	総資産	224,042	225,452		
	流動資産	5,138	4,155		
	固定資産	218,904	221,297		
	総負債	53,379	69,390		
	流動負債	8,325	1,748		
	固定負債	45,054	67,642		
	正味財産	170,663	156,062		
	一般正味財産	△32,337	△30,043		
指定正味財産	203,000	186,105			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		89,845	92,397		
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		140,000	140,000		
(市出捐率)		68.9%	68.9%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		61.7%	237.8%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		76.2%	69.2%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-5.5%	-9.4%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		55.7%	53.4%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		72.0%	76.8%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
学生数の減少により、授業料等の収入が減少し、収益性が悪化している。それに伴い、収益に占める市の財政支出割合についても高くなっています。 なお、補助金によっても収支不足が生じたため、基本財産を取り崩すことにより対応しました。	令和2年度末をもって、川崎看護専門学校を閉校し、法人についても解散する方向性としていることから、事業コストの縮減に努めるとともに、閉校及び解散に向けた取組を進めます。	経営コストの削減に引き続き取り組むとともに、閉校までの学校運営については確実に行っていただきたい。

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	5		1
職員	9		3	1		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

川崎看護専門学校長が法人の副理事長を兼ねているが、教員としての採用時に、元市立病院の看護職員だったことが理由である。なお、教員は看護師資格を保持していることが必須である。

・今後の方向性

令和2年度末をもって閉校する予定であること及び閉校までの間は学校を安定して運営する必要があることから、引き続き現行の体制を維持する方向とする。

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	122,706	135,335		
	経常費用	126,051	136,810		
	当期経常増減額	△3,345	△1,475		
	当期一般正味財産増減額	△3,345	△1,475		
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	100,631	99,156		
貸借対照表	総資産	109,021	107,648		
	流動資産	68,264	69,378		
	固定資産	40,757	38,270		
	総負債	8,390	8,492		
	流動負債	8,390	8,492		
	固定負債				
	正味財産	100,631	99,156		
一般正味財産	100,631	99,156			
指定正味財産					
エラーチェック		OK	OK		
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金			500		
委託料		34,067	37,854		
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		15,000	15,000		
(市出捐率)		42.6%	42.6%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		813.7%	817.0%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		92.3%	92.1%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-3.3%	-1.5%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		112.6%	125.7%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		27.8%	28.3%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>葬儀の社会環境は、通夜なし直葬(火葬のみ)や家族葬が一般化し、さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により通夜・告別式への来客制限等もあり、売店の販売がかなり減少しているなど、収益事業の状況が正味財産の増減に影響している。</p> <p>また、令和元年度決算後の法人財産は99百万円程度であるが、内60百万円は従前の財団法人分であり、県提出の公益目的支出計画で全額福祉事業に充当・支出することとなっている。現在の一般財団法人分財産は約39百万円で、今後、法人の基本財産額を下回ることも念頭に置き、売店経営の継続を含め、あり方の検討が必要であると認識している。</p>	<p>斎苑売店の収支は、新型コロナウイルス感染の収束状況により、来客数の回復はある程度見込まれるが、依然として厳しい状況が予想される。</p> <p>今後は、来苑者や斎苑事業実施事業者等のニーズに応じた物品の販売や、利用者の利便性の向上に向けた取組について検討しながら、収支の改善に努めていく。</p>	<p>これまで特に課題であった斎苑売店事業について、斎苑事業実施事業者等との調整を行いながら、売り上げ品目の値上げや、業務のあり方についても見直しを行い、収益が黒字に転換したところである。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、再度事業のあり方等を見直す必要が生じている。</p> <p>当該法人は積極的に課題解決に向け取り組む姿勢があることから、現状への対策を速やかに講じていくことを期待するとともに、所管課も連携を密にし、対応していく。</p>

(2) 役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員				11		
職員	1			9		2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	7,004,212	2,057,351		
	経常費用	6,913,573	1,860,876		
	当期経常増減額	90,639	196,475		
	当期一般正味財産増減額	90,639	196,475		
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	4,669,924	4,866,399		
貸借対照表	総資産	22,750,256	22,569,793		
	流動資産	980,836	1,077,658		
	固定資産	21,769,420	21,492,135		
	総負債	18,080,332	17,703,394		
	流動負債	234,156	668,080		
	固定負債	17,846,176	17,035,314		
	正味財産	4,669,924	4,866,399		
一般正味財産	4,188,924	4,385,399			
指定正味財産	481,000	481,000			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		5,506	5,506		
委託料		106,033	123,842		
指定管理料					
貸付金(年度末残高)		12,460,610	12,367,844		
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		930,055	671,690		
出捐金(年度末状況)		481,000	481,000		
(市出捐率)		96.2%	96.2%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		418.9%	161.3%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		20.5%	21.6%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		1.9%	4.0%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		30.8%	9.1%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		1.6%	6.3%		
法人コメント		本市コメント			
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど			
当期経常増減額は、196,475千円であり、健全経営を続けています。主な要因としては、ノクティ、新百合ウエントワン、クレール小杉等の所有不動産の賃料が安定的に確保できていることが挙げられます。また、それを原資として着実に長期借入金を返済しており、健全な経営状態だと考えられます。	所有施設の計画的な修繕を行い、施設の価値の維持とテナント満足度を高め、更なる賃料の安定確保を図ってまいります。また、長期貸付金を着実に回収し、長期借入金の返済を計画通り行うなど健全な経営を行うとともに市が推進している活力に満ちたまちづくりに寄与してまいります。	全般にわたり着実に目標を達成し、本市が求める役割を果たしており、経営についても健全な状態を維持しています。今後も引き続き、公社の諸事業を通じ、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進が図られるよう期待しています。一部目標達成に至らなかった事項については、市と法人による協議を行い、改善していきます。			

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3		3	6		
職員	31		16	2		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	4,091,409	4,500,473		
	営業費用	3,857,923	4,311,676		
	営業損益	233,485	188,797		
	経常損益	225,172	176,407		
	当期損益	225,172	176,407		
貸借対照表	総資産	13,400,107	14,052,342		
	流動資産	3,362,614	3,773,970		
	固定資産	10,037,493	10,278,372		
	総負債	3,251,686	3,727,514		
	流動負債	795,178	1,259,188		
	固定負債	2,456,508	2,468,326		
	純資産	10,148,421	10,324,828		
	資本金	10,000	10,000		
	剰余金等	10,138,421	10,314,828		
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		10,574	4,650		
委託料		3,607,284	4,117,558		
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		10,000	10,000		
(市出資率)		100.0%	100.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		422.9%	299.7%		
純資産比率(純資産/総資産)		75.7%	73.5%		
純資産利益率(当期損益/純資産)		2.2%	1.7%		
総資産回転率(営業収益/総資産)		30.5%	32.0%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益		88.4%	91.6%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>市からの委託費については、市営住宅修繕費(大規模修繕や小規模修繕)が大部分(約87%)を占めています。この修繕費については実費精算を行っているため、公社収益には含まれておらず、市営住宅修繕費を除いた場合の「収益に占める市の財政支出割合」は、11.8%となります。</p> <p>また、流動比率が平成30年度に比べて下がっておりますが、市営住宅の大規模修繕費の増加に伴い、年度末時点での未払分が増えたことによるものであり問題はないと認識しております。</p>	<p>所有する賃貸住宅については、引き続き、リノベーション計画等投資計画を検討し、資産価値を下げないよう適切な時期に実施していくことで、安定的な自主財源の確保につなげていきます。</p> <p>今後も業務改善等を図り安定的な財務状況を目指してまいります。併せてパートナーシップ事業等の収益性が低いながらも公益的な事業については、公社が一部費用を負担しながら実施していくことで市民への還元を図ってまいります。</p>	<p>市営住宅の修繕費が増加し、収益に占める市の財政支出割合が高くなっていますが、修繕費は実費精算のため公社収益に含まれておらず、また、大規模修繕費の増加に伴う流動比率の低下はあるものの、経常損益はプラスとなっており、健全な経営を維持していると判断しています。</p> <p>今後も、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組むとともに、「パートナーシップ事業」の推進を図ることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3		3	6		
職員	70		14	10		8

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	2,249,973	2,252,618		
	営業費用	2,204,956	2,234,602		
	営業損益	45,017	18,016		
	経常損益	53,985	22,846		
	当期損益	37,151	15,038		
貸借対照表	総資産	5,318,062	4,886,035		
	流動資産	1,536,862	1,360,347		
	固定資産	3,781,200	3,525,688		
	総負債	3,910,164	3,463,099		
	流動負債	670,732	524,220		
	固定負債	3,239,432	2,938,880		
	純資産	1,407,898	1,422,936		
資本金	300,000	300,000			
剰余金等	1,107,898	1,122,936			

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
----------------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
-----------------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)	105,000	105,000			
(市出資率)	35.0%	35.0%			

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
----------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産/流動負債)	229.1%	259.5%		
純資産比率(純資産/総資産)	26.5%	29.1%		
純資産利益率(当期損益/純資産)	2.6%	1.1%		
総資産回転率(営業収益/総資産)	42.3%	46.1%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益				

法人コメント		本市コメント
--------	--	--------

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>収支及び財務の状況は、新型コロナウイルス感染症拡大対応等で厳しい経営環境の中、昨年度に比べて収支は減少したものの黒字を維持しており、弊社は川崎市からの財政支出は受けておらず、財務状況は株式会社として健全な状態である。弊社としては、魅力ある店舗づくり等による更なる集客や売上げ増加を目指すと共に、営業経費の節減や効率化による営業収益の改善に取り組み、地域貢献をしながら地域の活性化や周辺商店街との共存共栄を図りつつ、健全な財務状況の維持を目指す。</p>	<p>今後の取組の方向性としては、開業から23年目を迎え、施設や設備の適切な維持や更新を図りながら、社会・経済環境を踏まえつつ、時代のニーズに合った、来街者にとって魅力的な施設として、販売促進活動やテナントの管理等を適切に行うと共に、更なる地域貢献活動に取り組み、溝口駅前周辺地域の活性化や周辺商店街との共存共栄を図り、環境負荷の少ない施設運営や健全な財務状況の維持を目指す。</p>	<p>新型コロナウイルスによる影響があるものの、全般にわたり着実に目標を達成し、本市が求める役割を果たしており、経営についても健全な状態を維持しています。今後も引き続き、商業施設の管理運営事業を通じ、個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点の推進に寄与するよう期待しています。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4		2	7	1	(1)
職員	3		3			

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
川崎市が施行した溝口駅周辺再開発事業では、土地所有者や建物所有者などの従前権利者が、権利変換方式により再開発ビルの所有者となっていることや再開発ビルのテナントの一部は、長年地域で商売をされてきた権利者であったため、地元から再開発後の権利を永続的に確保していくことが求められていた。そのため、再開発ビルを管理する管理会社は、単に商業の活性化だけでなく、核テナントである株式会社丸井と調整しながらビルの永続的な保全や権利資産の運用なども含めて一体的に推進し、再開発事業の継続性や管理における中立性を図っていく必要があった。また、再開発ビルは公共施設や商業テナントなどにより構成された複合ビルであり、公共的な役割を維持していく必要もあった。そのため、当法人は、川崎市、公益団体、核テナント、地元権利者及び民間企業が共同出資する第3セクター方式の再開発管理会社として設立された。
こうしたことから、当法人の株式の引受や取締役、監査役などについては、川崎市、株式会社丸井、財団法人川崎市まちづくり公社の3社で締結した協定書及び覚書により取扱いが定められている。その中で、取締役については、川崎市から3名、株式会社丸井3名、財団法人川崎市まちづくり公社から1名、核テナントから1名、地元権利者から1名を指名することとし、監査役は、再開発ビル権利者から1名、銀行関係者1名とした。そのため、市の指名する役員は11名中3名と総役員に占める本市職員及び退職職員の割合は3分の1を下回っている状況である。しかしながら、まちづくり公社も再開発ビルの大権利者であり、その立場から同公社が役員をみぞのくち新都市の非常勤役員として1名指名しており、同役員が、現在は市退職職員であることから結果として3分の1を超過しているものである。
・今後の方向性
地域の核商業施設の管理者として、夏の盆踊り、冬のキラリデキキルミネーション、市民コンサートなどを地元商店会や観光協会、高津区役所等と連携・協賛して開催するなど地元へ貢献する事業なども行っており、引き続き地元権利者と核テナントとの間に立ちながら、事業の継続性と中立性の維持を図るため、一定の市の関与を継続していく必要があると考えている。
なお、役員構成については、役員改選に向けて関係者による協議を行ったが、業務に関する知識や経験の点から現任者からの変更が困難であったため、中長期的な視点で体制の整備が図られるよう、引き続き関係者による協議を行っていくこととなった。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	998,240	1,028,941		
	営業費用	835,038	916,744		
	営業損益	163,202	112,197		
	経常損益	165,847	141,618		
	当期損益	110,813	95,919		
貸借対照表	総資産	3,266,669	3,246,143		
	流動資産	989,463	1,084,890		
	固定資産	2,277,206	2,161,253		
	総負債	512,396	407,951		
	流動負債	266,706	246,107		
	固定負債	245,690	161,844		
	純資産	2,754,273	2,838,192		
	資本金	100,000	100,000		
	剰余金等	2,654,273	2,738,192		
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		50,000	50,000		
(市出資率)		50.0%	50.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		371.0%	440.8%		
純資産比率(純資産/総資産)		84.3%	87.4%		
純資産利益率(当期損益/純資産)		4.0%	3.4%		
総資産回転率(営業収益/総資産)		30.6%	31.7%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)					

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
倉庫等の施設の適切な維持管理や、利用者のニーズを踏まえた営業活動を行い、倉庫等の施設の高稼働率を維持したことに加え、コンテナ取扱貨物量が増加したこと等により収入が増加し、経常損益の黒字を堅持しました。	引き続き、積極的に営業活動を行うとともに、計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、安定的な経営の堅持を目指します。	今後とも、倉庫等の施設の高稼働率を維持するとともに、コンテナ取扱貨物量を増加させること等により、一層の経営安定化が図られることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		1	7	1	
職員	15		2	1		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	104,990	100,968		
	経常費用	107,049	103,118		
	当期経常増減額	△2,059	△2,150		
	当期一般正味財産増減額	△2,572	△2,150		
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	△48,278	△46,548		
	正味財産期末残高	748,950	700,252		
貸借対照表	総資産	754,688	703,886		
	流動資産	7,429	3,309		
	固定資産	747,259	700,577		
	総負債	5,738	3,634		
	流動負債	5,738	3,634		
	固定負債				
	正味財産	748,950	700,252		
一般正味財産	2,250	100			
指定正味財産	746,700	700,152			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料		15,483	15,230		
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		129.5%	91.1%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		99.2%	99.5%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-6.8%	-7.0%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		13.9%	14.3%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		14.7%	15.1%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
当公社は、3事業の公益目的事業を行い運営しております。 令和元年度事業結果では、各事業とも目標値以上の実績を残しておりますが、公社全体の令和元年度収支はマイナスとなっており、そのマイナス要因として、3事業のうち普及啓発事業がマイナス部分を占めております。	普及啓発事業の結果は令和2年2月まで順調に推移しておりましたが、3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業が中止となりました。事業別の行政サービスコストについては、事業費を再度見直すとともに、収支相償の達成に向け、事業費と受託料の不均衡の要因を解消するため、市と調整を引き続き行ってまいります。	「本市施策推進に向けた事業取組」における目標値は、全取組で達成し、消防施策の補完的事業を適正に実施しています。 普及啓発事業が収支のマイナス要因となっていることから、収支相償の達成を目指し、所管課における関係局との「予防広報活動事業費」等に係る協議の実施及び法人における受託料に基づく効果的な事業の実施等による法人が有する人材等の資源の効率的な活用を連携して図ってまいります。

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	9		
職員	8		8	8		6

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	5,219,816	4,983,633		
	経常費用	4,958,623	4,989,813		
	当期経常増減額	261,193	△ 6,180		
	当期一般正味財産増減額	261,193	△ 6,180		
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	375,670	369,490		
貸借対照表	総資産	664,683	518,432		
	流動資産	570,224	424,204		
	固定資産	94,459	94,229		
	総負債	289,013	148,943		
	流動負債	284,684	145,691		
	固定負債	4,329	3,252		
	正味財産	375,670	369,490		
一般正味財産	374,670	368,490			
指定正味財産	1,000	1,000			
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		66,736	79,266		
委託料		191	184		
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		1,000	1,000		
(市出捐率)		100.0%	100.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		200.3%	291.2%		
正味財産比率(正味財産/総資産)		56.5%	71.3%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		69.5%	-1.7%		
総資産回転率(経常収益/総資産)		785.3%	961.3%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		1.3%	1.6%		

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>当会は、川崎市が決定した学校給食献立に従い、規格基準に基づいた物資を調達しています。1日約11万食の物資を一括購入することにより、品質の良い食材を廉価で購入でき、調理する学校や学校給食センターへの確実な配送により、安心・安全な学校給食の一端を担っています。調達方法も学校給食物資納入指定業者による入札や物資選定委員会等により決定し、競争性や公平性を保っています。</p> <p>未納金については、学校等と連携し徴収を進めるとともに、債権管理規程に基づき債権放棄を行っています。</p>	<p>今後についても、当会の設置目的に従い、給食物資の一括調達により、品質良くかつ廉価な食材購入を実施していきます。調達方法についても、2年ごとに学校給食物資納入指定業者を決定し、入札や物資選定委員会を実施し、引き続き競争性、公平性をもった方法としていきます。</p> <p>予納徴収金の管理と未収金の回収に努め、学校等と連携し徴収を進めるとともに、過年度未収金については債権管理規程に基づき債権放棄を行います。</p>	<p>市が支出する補助金については、法人内での経費を必要最低限にしており、その額は適正なものとなっている。今後も健全な執行に努めてほしい。</p> <p>予納徴収金については、若干のマイナスになったものの、物資調達に係る収支が前年度と比較して適正に執行されていた。今後も市担当者と連携を回り、適正な執行に努めてほしい。</p> <p>過年度未収金については、学校等と連携し徴収を進めるとともに、関係法令や債権管理規定等に基づき債権放棄を行い、適正な財務管理を行ってほしい。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	7		1
職員	4			7		2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	291,463	301,231		
	経常費用	300,502	311,480		
	当期経常増減額	△9,039	△10,249		
	当期一般正味財産増減額	△11,202	△10,249		
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額		3,000		
	正味財産期末残高	313,391	306,141		
貸借対照表	総資産	331,753	321,940		
	流動資産	48,097	41,355		
	固定資産	283,656	280,585		
	総負債	18,362	15,799		
	流動負債	18,362	15,799		
	固定負債				
	正味財産	313,391	306,141		
	一般正味財産	113,391	103,141		
	指定正味財産	200,000	203,000		

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
----------------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	138,934	139,504		
委託料	5,393	5,238		
指定管理料	93,271	101,707		
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	200,000	200,000		
(市出捐率)	100.0%	100.0%		

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	261.9%	261.8%		
正味財産比率(正味財産/総資産)	94.5%	95.1%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-3.6%	-2.4%		
総資産回転率(経常収益/総資産)	87.9%	93.6%		
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	81.5%	81.8%		

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>公益財団法人として、収支相償をはじめとする財務に関する基準を満たすとともに、法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施しました。財務状況については、当期経常増減額、一般正味財産増減額ともにマイナスとなりましたが、経営改善及び連携・活用に関する方針における資金計画の目標値より赤字は縮減しています。事業の再編や収益事業による自主財源確保及び経費縮減に取り組んでいます。現状では公益目的事業の収支差額を補填できるまでには至っていません。</p>	<p>引き続き事業費、管理費の支出を抑制する経費節減と各事業の損益改善に向けた取組を進めるとともに、所管課と十分に協議・連携を図りながら資金計画の目標達成に向けた着実な取組を進め、経営の安定化に努めます。</p>	<p>受講料の見直しや各収益事業の募集定員充足率の向上に努めるなど経常収益が増加しており、本市の生涯学習振興に寄与し、本市が求める役割を果たしています。今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、市民のニーズを踏まえながら事業の工夫や受講者・利用者の確保に努めるほか、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの経費節減、各事業の収益改善に取り組み、安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和2年7月1日現在)

	常勤(人)		非常勤(人)	
	合計	(うち市派遣)	合計	(うち市在職)
役員	2		7	
職員	6		23	

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性